

かつてない厳しい春闘

2月12日、ルネサスエレクトロニクス労組は会社に対して要求書を提出し、2013年の春闘交渉がスタートしました。今年の春闘は、交渉が始まるより1ヶ月前の1月17日のグループ合同労使協議の時点で、会社から賃金カットの継続や早期退職などの追加リストラの提案を受けるといふ、異例の事態となっています。このような経営状況を鑑みて、労組の要求は賃金体系の維持と6月の一時金1.0ヶ月という、ミニマムなものに留められていますが、それでも会社提案との乖離が甚だしく、双方の納得する妥結点が存在し得るのか、まったく分からない状況であり、これまでに無く厳しい春闘になることは間違いありません。

— 会社提案内容概略 —

- ① 2013年6月の一時金は支給しない。12月分は来年度中に別途協議。
- ② 現在の7.5%（組合員）の賃金カットを、2013年度を通して継続する。
- ③ ルネサスエレクトロニクス販売の本体への統合と拠点（松本、北陸、広島、九州）の閉鎖。
- ④ 設計子会社のRMS、RDC、RSOおよび、武蔵ES、北ES、高崎ESの再編と、拠点（RMSの新大阪と熊本、RSOの武蔵、名古屋、福岡、熊本）の閉鎖。
- ⑤ 東セミと北セミの統合。函館工場と北海電子のジェイデバイスへの譲渡。
- ⑥ 2013年9月30日を退職日とした早期退職優遇制度に3千数百名を募集する。
特別退職一時金加算は最大で12ヶ月（45～58歳）
- ⑦ 月俸者制度の改訂。（月俸者＝管理職待遇の者の人数を削減する。）

会社提案の主なものは概略以上です。①の6月の一時金は、生活を守るための最低限の要求として1.0ヶ月を労組は要求しましたが、会社は一切払えないと言っています。②の賃金カットは、「臨機の対応」として緊急避難的に行われたはずでした。これを更に1年の長期にわたって実施したいと言います。③と④では、販売と設計の拠点を多数閉鎖する計画です。地方の拠点が閉鎖されれば、雇用の継続が大変困難になります。特にRMS（ルネサスマイクロシステム）は、この年末にも北海道、山形、名古屋の3拠点を閉鎖したばかりですし、追加で閉鎖対象となっている新大阪と熊本には合計で500名近い社員が働いています。⑦の月俸者制度の改定も問題です。ルネサスの賃金体系維持とは、毎年S1（主任、技師クラス）から管理職待遇に一定割合昇格する事も前提にしていますから、管理職待遇者を降格により組合員に戻すような事があれば、今年だけで無く、過去数年来の春闘交渉で妥結したはずの賃金体系維持さえも、ひっくり返す事になりかねません。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2013年3月6日
E-Mail: renesaskon@gmail.com
Web: <http://www.renesaskon.net/>
住所: 〒105-004 東京都港区新橋4丁目24-3
エムエフ新橋601号 電機労働者懇談会気付
TEL & FAX: 03-6540-1777

ひとりでも入れる労働組合

電機・情報ユニオンに相談を

中央本部（森＝090-4834-6876）
関東地本（海老根＝090-1212-9552）
関西地本（西野＝090-9714-8780）
東京支部（米田＝080-6540-7190）
神奈川支部（中村＝080-5060-7728）

新たに提案された早期退職に怒り

昨年10月末の早期退職により、グループ全体で約7500名が退職して、その傷も全く癒えていないところに、更に追加早期退職の提案がありました。前回想定人数を2000人も上回る応募があったにも関わらず、わずか1年足らずで再募集となります。しかもその理由が、来年度の売上げが何らかの要因によって想定よりも下回るリスクがあるから、その場合でも利益が上がるように固定費を削減するという、極めて消極的なものであることに、驚きと怒りを覚えます。

会社提案によれば、募集人員規模は3千数百名で、退職時期は今年の9月30日とされています。ターゲットにされているのは、40歳以上の間接員（ホワイトカラー）です。また、会社は現在約16500人の間接員の40%程度の削減が必要とも言っているため、最終的には約1万人になるまで、何らかの方法によって人員を減らす構想を持っていると推定されます。

退職金の割増しも、去年は最大で36ヶ月だったものが、今回の提案では12ヶ月と、2年分もの減額がなされています。これでは、会社の再建を信じて残った人にとっては、9月末までの処遇が実質的なタダ働き以下のものになります。会社には、せめて前回と同等水準とするよう求めたいと思います。

RMS熊本は残すべき

設計会社の統合計画では、RMSの熊本と新大阪の閉鎖が計画されています。昨年の夏に、札幌、山形、名古屋の3拠点（当時約200名が勤務）の閉鎖の話が持ち上がったことで、10月末の早期退職では1800名の社員のおよそ1/4が応募し、社員数は約1300名まで減少しました。その後、RSOへの異動もあって、現在は約千名にまで社員数が減少しています。そして今回、両拠点併せて500名近くが勤務する熊本と新大阪を閉鎖することで、更に大量の退職者を出すことが懸念されます。特に、近くに異動先の無い熊本の閉鎖は深刻です。熊本の社員には玉川や横浜への異動が計画されていますが、転勤や出向とは違って片道切符の異動であり、かつ異動後が安泰と言うわけでも無い状況では、生活基盤を残して単身で異動するのも、生活基盤を引き払って異動するのも、大変重たく辛い決断とならざるを得ません。

そもそも設計会社統合における会社の目的には、「拠点間のコミュニケーションギャップの解消」があります。熊本には、ルネサスのマイコンの主力生産拠点である川尻工場があり、ここには工場の技術者や生産本部の技術者も大勢勤務しています。生産本との連携を強化するという目的からも、熊本存続が妥当ではないのでしょうか。仮に横浜へ集約すれば、多数の技術者が退職することで、開発チャネル数も減少すると予想されます。開発力の減退は必至ではないでしょうか。熊本の技術者が真に生きる道の模索を求めます。

編集後記 今回のピラは、RMS限定版として、Web限定版第9号ピラをベースに作成いたしました。ルネサスエレクトロニクス社からは、多数の販売拠点および設計拠点の閉鎖が提案されていますが、その中でも一番目立つのが、400名以上の社員を擁するRMS九州の閉鎖です。

去る2月22日にルネサスエレクトロニクスの臨時株主総会があり、NECエレクトロニクス出身の執行役員が多数解任になった一方で、新たに役員となったのは三菱電機出身が3名、日立出身が1名でした。経営トップが旧ルネサステクノロジーに独占されつつある事と、設計会社統合でRMS側が大リストラに遭っている事とは、果たして何の関連も無いことなのでしょうか。旧親会社の力関係を反映したルネサスへの圧力、それに金融機関や産業革新機構からのリストラ圧力を受ける中で、仮に経営者が「これ以上無理な統合に力を注がず、旧ルネサステクノロジーを実質的な存続会社とし、旧NECエレクトロニクスからは特に有益なものだけを吸収する」事を合理的な経営判断だと考え始めているとしたら。穿った見方と知りつつも、旧NECエレクトロニクスグループ側の社員としては、不安を覚えずにはられません。